



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 オールエル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7670 URL <http://www.owell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飛戸 克治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 川戸 康晴 (TEL) 06-6473-0138
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	64,671	1.4	1,254	4.5	1,418	6.1	957	16.2
2018年3月期	63,750	0.5	1,200	4.2	1,337	5.6	823	6.8

(注) 包括利益 2019年3月期 22百万円(△98.5%) 2018年3月期 1,493百万円(△28.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	104.81	—	5.7	3.2	1.9
2018年3月期	95.45	—	5.3	3.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 4百万円 2018年3月期 △38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	44,621	17,484	39.0	1,680.39
2018年3月期	45,235	16,373	36.0	1,886.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,380百万円 2018年3月期 16,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	341	△183	846	6,964
2018年3月期	3,328	△99	△554	6,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	103	12.6	0.7
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	206	19.1	1.1
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	17.00	27.00		31.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	△1.4	450	△28.5	580	△20.2	360	△28.2	34.81
通 期	65,500	1.3	1,150	△8.3	1,360	△4.2	900	△6.0	87.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） ー 、除外 一社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	10,500,000株	2018年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	156,942株	2018年3月期	1,874,242株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	9,131,745株	2018年3月期	8,625,758株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国市場の減速による輸出減などがありましたが、底堅い内需に支えられて、緩やかな回復基調が続きました。海外経済は、中国市場のみならず、通商問題の動向及び影響、金融資本市場の変動の影響など、不透明な状況で推移しました。

当社グループが主に関連する塗料業界におきましては、日本塗料工業会の集計によりますと、2019年2月時点で出荷数量では前期比0.7%減の151万トン、出荷金額では前期比2.3%増の6,388億円となりました。

このような状況のなか、当社グループは、2018年度に新たな中期経営計画をスタートさせて、「意匠や機能で、人々の未来を豊かにする - We are O-Well! -」というビジョンを掲げ、当社グループ一丸となって、お客様への提供価値を高めるために、当社グループのコア事業である塗料関連事業と電気・電子部品事業のシナジーを高め、提供価値を革新して、お客様の課題解決に的を絞り、新たな需要を創造していくとともに、やりがいと誇りを持てる企業を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比1.4%増の64,671百万円、営業利益は前期比4.5%増の1,254百万円、経常利益は前期比6.1%増の1,418百万円、親会社に帰属する当期純利益は前期比16.2%増の957百万円となりました。

塗料関連事業では、主たるお客様である自動車メーカーの生産減がありましたが、大型塗装設備の受注や、その他主要顧客の売上げがありました。また、塗装の高度化、省人化への取り組みの本格化、仕入先と共に環境配慮型塗料を開発し、販売をスタートしたことや、お客様へ新たな商材を提案しビジネス化するなど、今後の事業拡大に向けたテーマづくりができた一年でした。

その結果、塗料関連事業の業績は、売上高は前期比0.9%増の50,280百万円、セグメント利益は前期比4.3%増の2,428百万円となりました。

電気・電子部品事業では、子会社であるユニ電子(株)の車載向けモジュール、カーナビゲーション向けソフト販売ビジネスが好調に推移し、LED照明では植物工場用照明を受注し、売上高は増加しました。また、IoT市場に対してマーケティング活動を実施した結果、次期連結会計年度に繋がる新たな需要を創造することができました。電気・電子部品事業の主要商品であるホールICについては、前連結会計年度では円安ユーロ高による増益要因があったものの、当連結会計年度では中国市場向けの需要減や、円高ユーロ安に振れたこともあり、利益額は減少する結果となりました。

その結果、電気・電子部品事業の業績は、売上高は前期比3.2%増の14,391百万円、セグメント利益は前期比20.2%減の483百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、30,975百万円（前連結会計年度末30,362百万円）となり、前期末に比べ613百万円増加（前連結会計年度末比2.0%増）となりました。その主な内訳は、現金及び預金が950百万円、たな卸資産が808百万円、電子記録債権が740百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1,693百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、13,646百万円（前連結会計年度末14,872百万円）となり、前期末に比べ1,226百万円減少（前連結会計年度末比8.2%減）となりました。その主な内訳は、投資有価証券が1,301百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、22,187百万円（前連結会計年度末24,410百万円）となり、前期末に比べ2,223百万円減少（前連結会計年度末比9.1%減）となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金1,550百万円、支払手形及び買掛金が934百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4,949百万円（前連結会計年度末4,451百万円）となり、前期末に比べ498百万円増加（前連結会計年度末比11.2%増）となりました。その主な内訳は長期借入金が850百万円増加し、繰延税金負債が313百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、17,484百万円（前連結会計年度末16,373百万円）となり、前期末に比べ1,111百万円増加（前連結会計年度末比6.8%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6,964百万円と、前期末と比べ950百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、341百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,443百万円及び売上債権の減少額912百万円の収入、仕入債務の減少額901百万円及びたな卸資産の増加額825百万円の支出などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、183百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出175百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、846百万円の収入となりました。これは主に、自己株式の処分による収入1,191百万円、短期借入金の純減少額235百万円及び配当金の支払103百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内は現在緩やかな回復基調が続いておりますが、東京五輪といった大型イベントや改元にもなう祝賀ムードなどプラス材料がある一方、人手不足の深刻化、2019年10月に予定されている消費税率引き上げ、輸出低迷や設備投資の鈍化、また海外情勢では、中国や欧州経済の低迷、好調が続く米国景気の減速、米中貿易摩擦などのリスクを抱え、引き続き不透明感の強い状況が続くものと予想されます。

当社グループはこのような状況のもと、2018年度に策定した中期経営計画は2年度目を迎えて「意匠や機能で、人々の未来を豊かにする - We are O-Well! -」というビジョンのもと、引き続き当社グループのコア事業である塗料関連事業と電気・電子部品事業のシナジーを高め、提供価値を革新して、お客様の課題解決に的を絞り、新たな需要を創造していくとともに、やりがいと誇りを持てる企業を目指してまいります。

塗料関連事業は、今後のIoTの急速な進展や、人材不足が懸念される環境に対して、当社グループの電気・電子部品事業を活用して、塗装の高度化、省人化への取り組みを本格化させてまいります。また、高機能コーティング材やコーティング工法の開発をはじめ、従来の塗料に代表されるウエット工法に加え、フィルムなどによるドライ工法を展開することで、事業を拡大してまいります。

電気・電子部品事業は、従来のセンサー販売に加えて、今後のIoT市場の拡大を見据え、当社製品を組み合わせた製品やモジュール製品を開発し、国内外のお客様に提供してまいります。

これらの事業を展開する上におきましては、「強い現場の創造」と「お客様の手を煩わせない品質活動」を事業展

開方策に掲げ、当社グループの主要な産業別にマーケティングを行う体制を整備し、お客様の課題を解決するとともに、お客様に提供する商品やサービスの品質管理活動を、当社グループを挙げて推進し、お客様の満足と信頼の向上に努めてまいります。また、前連結会計年度より取り組んでおりますコーポレートガバナンス体制については、引き続き遵法精神と倫理規範に基づき整備・強化を進め、その上で、業務の効率化を図り、生産性を向上させ収益体質を強化することで企業価値を高めるとともに、健康経営やダイバーシティにも取り組んでまいります。

次期の見通しといたしましては、売上高は65,500百万円（当期比1.3%増）、営業利益は1,150百万円（当期比8.3%減）、経常利益は1,360百万円（当期比4.2%減）、親会社に帰属する当期純利益は900百万円（当期比6.0%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,013	6,964
受取手形及び売掛金	16,699	15,006
電子記録債権	2,815	3,555
たな卸資産	3,964	4,773
その他	876	688
貸倒引当金	△7	△12
流動資産合計	30,362	30,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,220	1,190
機械装置及び運搬具（純額）	70	87
工具、器具及び備品（純額）	73	89
土地	1,968	1,968
リース資産（純額）	15	18
建設仮勘定	—	7
有形固定資産合計	3,348	3,362
無形固定資産		
ソフトウェア	77	68
のれん	48	35
その他	37	38
無形固定資産合計	163	141
投資その他の資産		
投資有価証券	10,862	9,560
長期貸付金	80	81
退職給付に係る資産	—	93
繰延税金資産	84	92
その他	393	383
貸倒引当金	△59	△69
投資その他の資産合計	11,360	10,141
固定資産合計	14,872	13,646
資産合計	45,235	44,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,191	18,256
短期借入金	1,670	2,130
1年内返済予定の長期借入金	1,600	50
未払法人税等	209	205
賞与引当金	429	438
品質保証引当金	63	21
その他	1,246	1,084
流動負債合計	24,410	22,187
固定負債		
長期借入金	1,450	2,300
退職給付に係る負債	144	148
役員退職慰労引当金	79	78
繰延税金負債	2,442	2,129
資産除去債務	45	45
その他	290	248
固定負債合計	4,451	4,949
負債合計	28,861	27,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	857	857
資本剰余金	529	760
利益剰余金	9,875	10,729
自己株式	△1,048	△87
株主資本合計	10,214	12,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,987	5,091
繰延ヘッジ損益	△15	7
為替換算調整勘定	101	21
退職給付に係る調整累計額	△12	0
その他の包括利益累計額合計	6,061	5,121
非支配株主持分	97	104
純資産合計	16,373	17,484
負債純資産合計	45,235	44,621

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	63,750	64,671
売上原価	55,360	56,178
売上総利益	8,390	8,493
販売費及び一般管理費	7,190	7,239
営業利益	1,200	1,254
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	179	215
持分法による投資利益	—	4
為替差益	43	—
その他	48	54
営業外収益合計	273	277
営業外費用		
支払利息	41	41
持分法による投資損失	38	—
為替差損	—	19
貸倒引当金繰入額	16	16
その他	39	35
営業外費用合計	136	113
経常利益	1,337	1,418
特別利益		
投資有価証券売却益	—	29
特別利益合計	—	29
特別損失		
減損損失	3	—
投資有価証券評価損	16	4
特別損失合計	20	4
税金等調整前当期純利益	1,317	1,443
法人税、住民税及び事業税	407	423
法人税等調整額	62	57
法人税等合計	469	480
当期純利益	847	963
非支配株主に帰属する当期純利益	23	5
親会社株主に帰属する当期純利益	823	957

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	847	963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513	△896
繰延ヘッジ損益	△15	22
為替換算調整勘定	47	△54
退職給付に係る調整額	76	12
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△25
その他の包括利益合計	646	△940
包括利益	1,493	22
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,469	16
非支配株主に係る包括利益	24	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	857	529	9,138	△1,048	9,477
当期変動額					
剰余金の配当			△86		△86
親会社株主に帰属する当期純利益			823		823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	737	—	737
当期末残高	857	529	9,875	△1,048	10,214

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,473	0	30	△89	5,415	73	14,965
当期変動額							
剰余金の配当							△86
親会社株主に帰属する当期純利益							823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	513	△15	71	76	646	24	670
当期変動額合計	513	△15	71	76	646	24	1,407
当期末残高	5,987	△15	101	△12	6,061	97	16,373

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	857	529	9,875	△1,048	10,214
当期変動額					
剰余金の配当			△103		△103
親会社株主に帰属する当期純利益			957		957
自己株式の処分		230		961	1,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	230	853	961	2,044
当期末残高	857	760	10,729	△87	12,259

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,987	△15	101	△12	6,061	97	16,373
当期変動額							
剰余金の配当							△103
親会社株主に帰属する当期純利益							957
自己株式の処分							1,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△896	22	△79	12	△940	6	△933
当期変動額合計	△896	22	△79	12	△940	6	1,111
当期末残高	5,091	7	21	0	5,121	104	17,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,317	1,443
減価償却費	151	163
のれん償却額	12	12
減損損失	3	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	9
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	22	△42
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△29	△69
長期未払金の増減額 (△は減少)	△199	△34
受取利息及び受取配当金	△182	△218
支払利息	41	41
持分法による投資損益 (△は益)	38	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△29
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△262	912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△215	△825
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,793	△901
その他	200	118
小計	3,726	596
利息及び配当金の受取額	207	217
利息の支払額	△43	△41
法人税等の支払額	△561	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,328	341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△78	△84
投資有価証券の売却による収入	1	98
固定資産の取得による支出	△111	△175
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△5	△22
長期貸付けによる支出	△28	△24
長期貸付金の回収による収入	28	25
その他	95	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△265	△235
長期借入れによる収入	500	900
長期借入金の返済による支出	△700	△900
リース債務の返済による支出	△2	△5
配当金の支払額	△86	△103
自己株式の売却による収入	—	1,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554	846
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,738	950
現金及び現金同等物の期首残高	3,274	6,013
現金及び現金同等物の期末残高	6,013	6,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が243百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が36百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が207百万円減少しております。なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が207百万円減少しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に事業展開しており、「塗料関連事業」及び「電気・電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料関連事業」は、塗料・表面処理剤、化成品・物質及び塗料・計測機器等の販売、塗装ラインに関連する工事をしております。「電気・電子部品事業」は、ホールIC及びLED照明製品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,807	13,942	63,750	-	63,750
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	265	265	△265	-
計	49,807	14,208	64,016	△265	63,750
セグメント利益	2,326	606	2,932	△1,732	1,200
セグメント資産	25,788	4,598	30,387	14,847	45,235
その他の項目					
減価償却費	84	13	97	53	151
のれんの償却額	12	-	12	-	12
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87	15	103	55	158

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△1,732百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額14,847百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額53百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に事業展開しており、「塗料関連事業」及び「電気・電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料関連事業」は、塗料・表面処理剤、化成品・物質及び塗料・計測機器等の販売、塗装ラインに関連する工事をしております。「電気・電子部品事業」は、ホールIC及びLED照明製品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,280	14,391	64,671	—	64,671
セグメント間の 内部売上高又は振替高	40	451	491	△491	—
計	50,320	14,842	65,163	△491	64,671
セグメント利益	2,428	483	2,912	△1,657	1,254
セグメント資産	24,377	5,794	30,171	14,449	44,621
その他の項目					
減価償却費	89	17	106	56	163
のれんの償却額	12	—	12	—	12
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118	27	145	18	164

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△1,657百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額14,449百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額56百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,886円89銭	1,680円39銭
1株当たり当期純利益金額	95円45銭	104円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	823	957
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	823	957
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,625,758	9,131,745

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	16,373	17,484
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	97	104
(うち非支配株主持分) (百万円)	97	104
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	16,275	17,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	8,625,758	10,343,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。